

2018年度 第2四半期

決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2018年11月2日



ひとりの商人、無数の使命

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2018年度第2四半期 当社株主帰属四半期純利益（連結純利益）



(単位：億円)

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比155億円増益の2,580億円。上半期として2年連続で過去最高益を更新。エネルギー、建設・物流、生活資材を中心に基礎収益が伸長し、機械を除く全営業セグメントで前年同期比増益。非資源分野の利益は、前年同期比38億円増益の2,112億円。2011年度以降、上半期として継続的に過去最高益を更新。修正見通し（5,000億円）に対する進捗率は52%と順調に推移。
- 当期の一過性損益（140億円の利益。前年同期は420億円の利益）を除いた「基礎収益」は2,440億円程度となり、前年同期比430億円程度の増益。上半期の基礎収益としては、3年連続で過去最高益を更新。
- 「事業会社損益（含、海外現地法人）」は2,417億円となり、上半期として3年連続で過去最高益を更新。
- 営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減を除いた「実質営業キャッシュ・フロー」は2,100億円となり、上半期として3年連続で過去最高を更新。

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	増減	2018年度 通期見通し		
				期初見通し (5/2公表)	修正見通し	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	2,425	* 2,580	+ 155	4,500	* 5,000	52%
売上総利益	5,790	* 6,196	+ 407	15,930	* 16,000	39%
販売費及び一般管理費	▲ 4,296	▲ 4,526	△ 230			
有価証券損益	373	1,922	+ 1,549			
持分法による投資損益	1,093	▲ 97	△ 1,190	2,140	820	—
法人所得税費用	▲ 572	▲ 801	△ 229			

(参考)

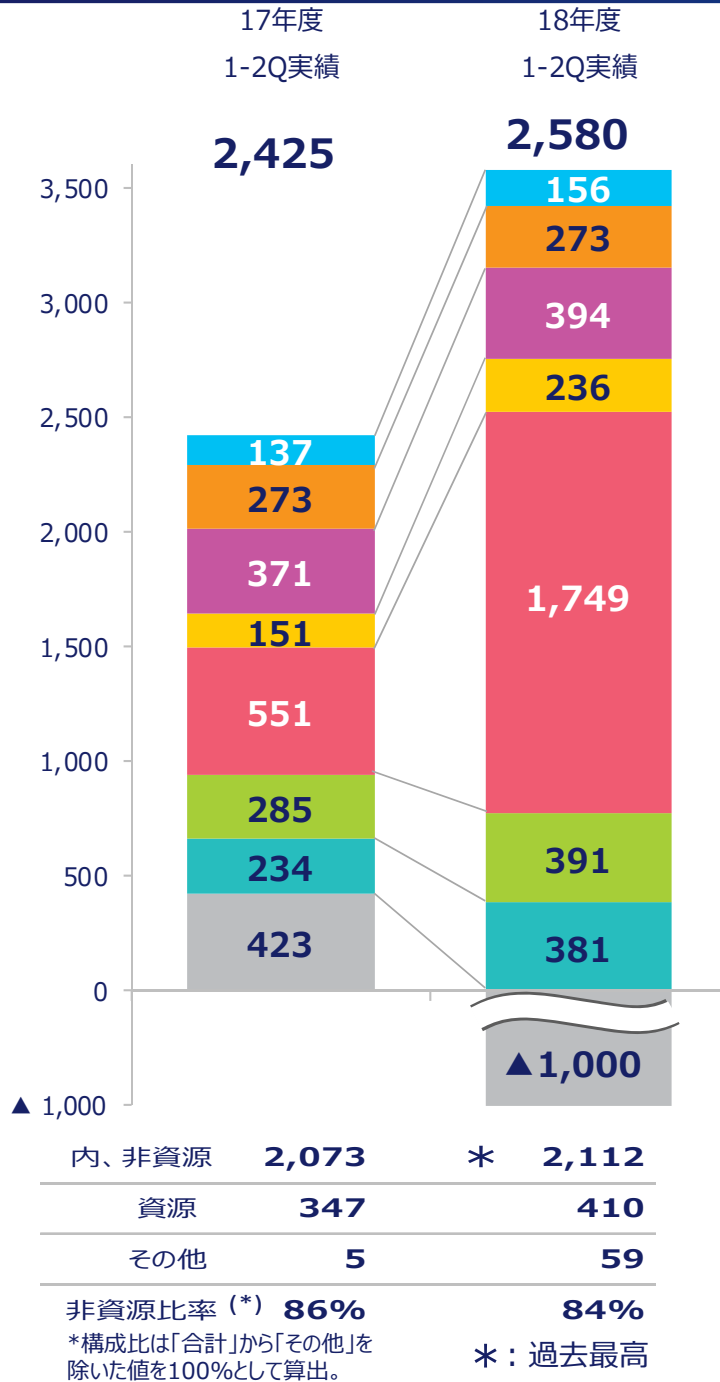
一過性損益	420	140	△ 280
基礎収益	約 2,010	* 約 2,440	約 + 430
事業会社損益（含、海外現地法人）	2,268	* 2,417	+ 149
黒字会社比率	81.3%	* 85.6%	4.3pt 上昇

配当状況 (1株当たり)	期初見通し (5/2公表)	修正見通し
年間(予想)	74円(下限)	83円(下限)
中間	37円	37円

セグメント別 当社株主帰属四半期純利益 1-2Q実績



(単位：億円)



主たる増減要因

■ 繊維 (前年同期比：+19億円)

アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減に加え、海外アパレル関連事業の売却益等により増益

■ 機械 (前年同期比：△0億円)

自動車関連取引が堅調に推移したことに加え、海外事業の売却益はあったものの、前第2四半期に連結子会社化したヤナセにおける中古車の一時的な採算低下等により、ほぼ横ばい

■ 金属 (前年同期比：+23億円)

一部の鉄鉱石権益保有形態変更に伴う一時的な取込損益の減少はあったものの、石炭価格の上昇に加え、鉄鋼製品関連事業の好調な推移等により増益

■ エネルギー・化学品 (前年同期比：+86億円)

原油生産量増加及び油価上昇による開発原油取引の採算改善に加え、化学品関連の堅調な推移等により、前年同期における一過性利益の反動はあったものの、増益

■ 食料 (前年同期比：+1,198億円)

ユニー・ファミリーマートの取込損益の増加及び連結子会社化に伴う再評価益等(1,412億円)により、青果物関連事業における加工品販売価格の下落に加え、前年同期における一過性利益の反動はあったものの、増益

■ 住生活 (前年同期比：+105億円)

国内物流施設開発案件の取引増加に加え、海外パルプ関連事業における市況上昇等により、前年同期における一過性利益の反動はあったものの、増益

■ 情報・金融 (前年同期比：+147億円)

金融関連事業が好調に推移したこと及びファンド運用益の増加に加え、一過性の税金費用の減少等により増益

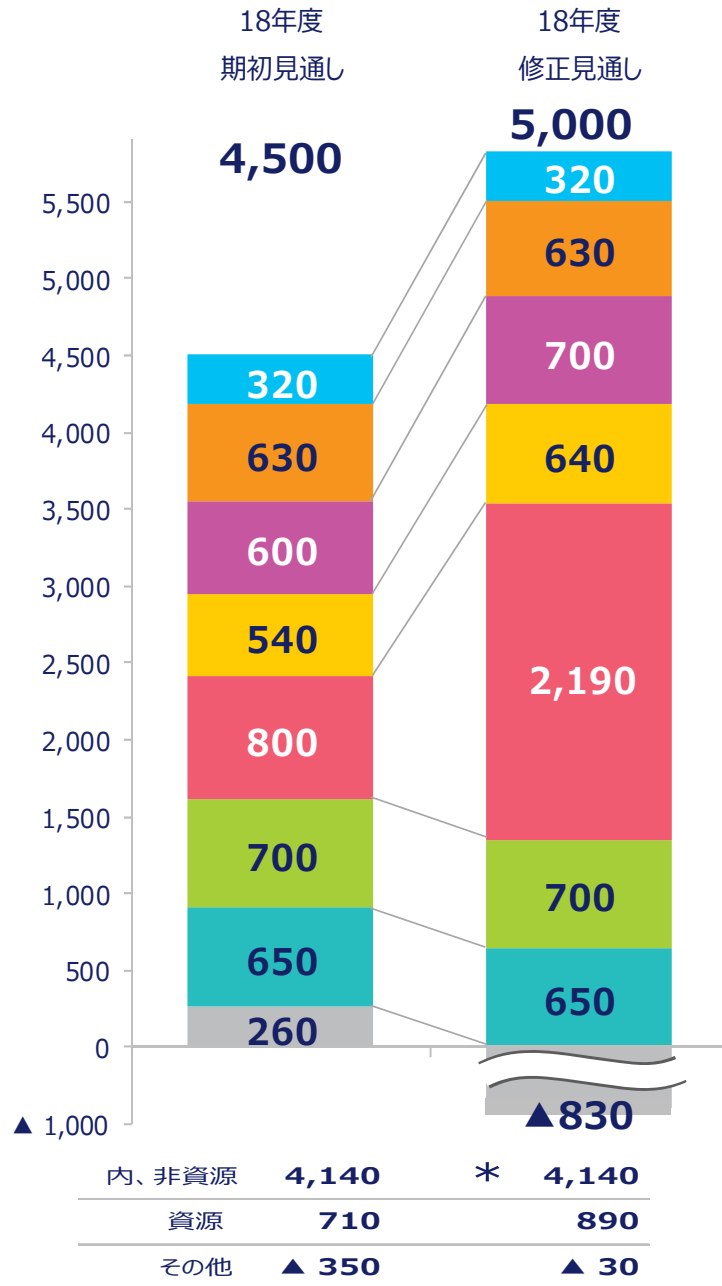
■ その他及び修正消去 (前年同期比：△1,423億円)

CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失(▲1,433億円)により悪化

セグメント別 当社株主帰属当期純利益 通期見通し



(単位：億円)



非資源比率(*) 85%
*構成比は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出。

82%
*：過去最高

主たる増減要因

■ 繊維 (期初見通し比：±0億円)

事業会社の業績が堅調に推移し、期初見通し通り

■ 機械 (期初見通し比：±0億円)

ヤナセが一時的に低調に推移しているものの、北米建設機械関連事業及び航空関連事業が堅調に推移し、海外事業の売却益等もあり、期初見通し通り

■ 金属 (期初見通し比：+100億円)

鉄鉱石・石炭価格の上昇及び為替の改善に加え、鉄鋼製品関連事業の好調な推移等により増益

■ エネルギー・化学品 (期初見通し比：+100億円)

油価上昇及び原油生産量増加等により増益

■ 食料 (期初見通し比：+1,390億円)

ユニー・ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益等により増益。子会社化に伴う再評価益等の影響額(約1,390億円)を除く見通しは、青果物関連事業におけるコスト改善等による回復を見込み、期初見通し(800億円)通り

■ 住生活 (期初見通し比：±0億円)

海外パルプ関連事業における市況上昇等による増益及び国内外の建設・物流関連事業が堅調に推移し、期初見通し通り

■ 情報・金融 (期初見通し比：±0億円)

国内情報産業関連事業や携帯電話関連事業等が堅調に推移し、期初見通し通り

■ その他及び修正消去 (期初見通し比：△1,090億円)

CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失による悪化等

キャッシュ・フロー



(単位：億円)

■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

食料、金属、エネルギー及び情報・通信における営業取引収入の堅調な推移等により、「**営業キャッシュ・フロー**」は、**1,675億円のネット入金**。金属、食料及びエネルギーにおける固定資産の取得等はあったものの、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化による現金の受入等もあり、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**2,208億円のネット入金**。

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は**2,100億円のネット入金**となり、**上半期として3年連続で過去最高を更新**。一方、金属、食料及びエネルギーにおける固定資産の取得等に加え、ユニー・ファミリーマートへの追加投資等もあり、「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**▲150億円のネット支払**。
見直し後の18年度イメージは、**1,400億円+a**。

■ キャッシュ・フロー

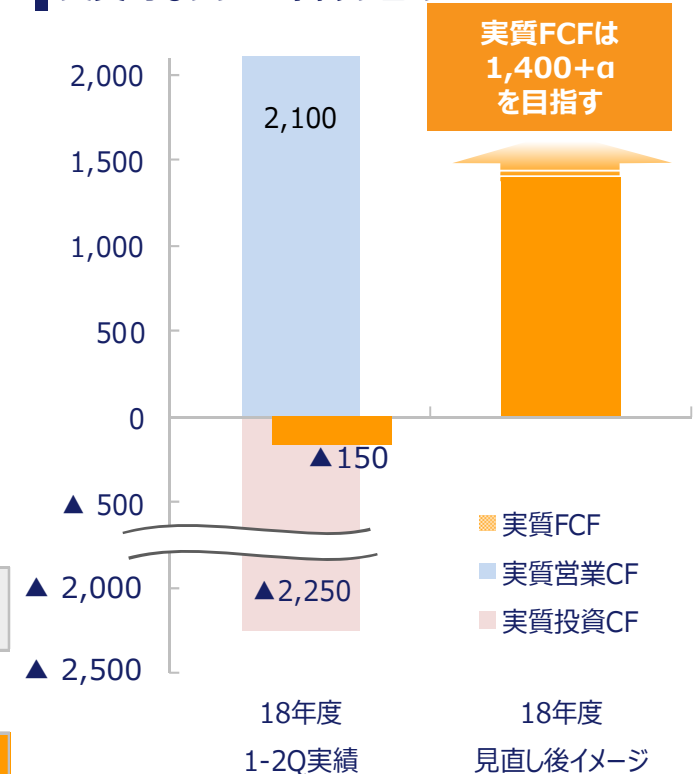
	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,550	* 1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 748	533
(フリー・キャッシュ・フロー)	(802)	* (2,208)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,864	▲ 489

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	18年度	
			期初イメージ (5/2公表)	見直し後 イメージ
実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	2,100	* 2,100	5,000程度	5,000以上
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲ 1,050	▲ 2,250		
実質フリー・キャッシュ・フロー	1,050	▲ 150	1,200以上	1,400+a

*：過去最高

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー



(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」

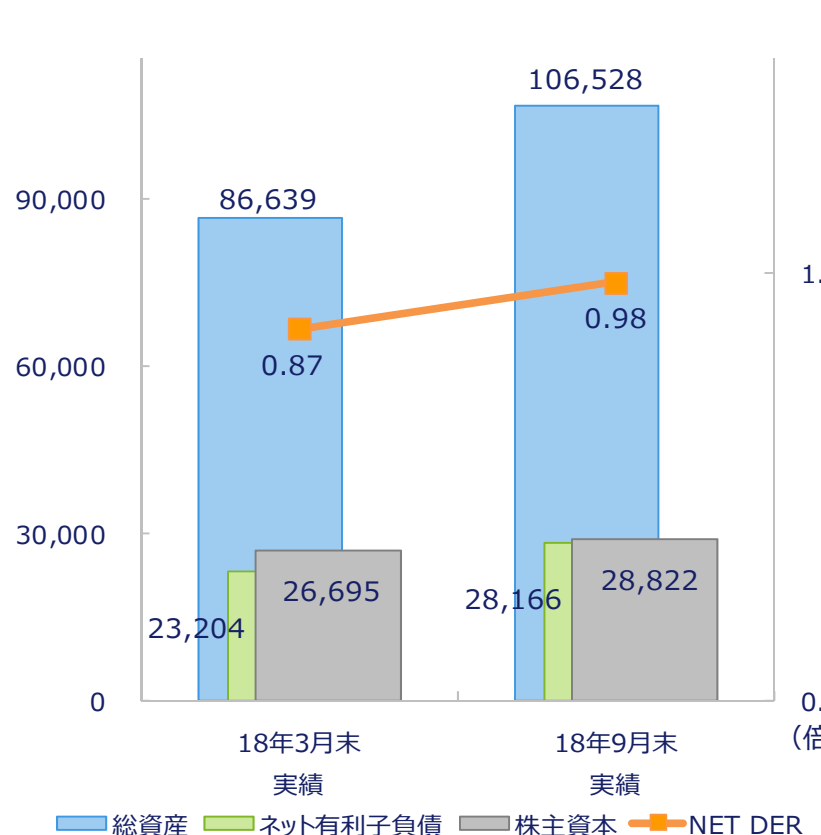
(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：ユニー・ファミリーマート及び金融関連事業の連結子会社化並びに中南米自動車関連事業の新規連結に加え、円安による為替影響等もあり、前年度末比1兆9,889億円増加の**10兆6,528億円**。
- **ネット有利子負債**：ユニー・ファミリーマート及び金融関連事業の連結子会社化に加え、円安による為替影響等もあり、前年度末比4,962億円増加の**2兆8,166億円**。
- **株主資本**：配当金の支払等はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ等により、前年度末比2,127億円増加の**2兆8,822億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は、前年度末比3.8ポイント低下の**27.1%**。
NET DERは、前年度末比若干増加の**0.98倍**。



	18年3月末実績	18年9月末実績	増減	19年3月末見通し	
				期初見通し (5/2公表)	修正見通し
総資産	86,639	* 106,528	+ 19,889	106,000	103,000
ネット有利子負債	23,204	28,166	+ 4,962	24,500	25,500
株主資本	26,695	* 28,822	+ 2,127	30,000	* 30,000
株主資本比率	30.8%	27.1%	3.8pt 低下	28.3%	29.1%
NET DER	0.87 倍	0.98 倍	0.1 増加	0.82 倍	* 0.85 倍
ROE	15.8%	-	-	15.9%	17.6%

*：過去最高（総資産は過去最大、NET DERは過去最小）

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	18年度見通し		(参考) 市況変動が当社株主帰属 当期純利益(下期)に 与えるインパクト
			期初見通し (5/2公表)	修正 見通し	
為替 (円 / US\$ 期中平均レート)	111.25	109.44	105	110	約▲12億円 (1円の円高)
為替 (円 / US\$ 期末レート)	18/3 106.24	18/9 113.57	105	110	-
金利 (%) TIBOR 3M (¥)	0.057%	0.069%	0.10%	0.10%	約▲25億円 (1%の金利上昇)
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)	51.49	75.40	55	70	±1.1億円
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)	67*	66*	N.A.**	N.A.**	±3.4億円
強粘結炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	190*	189*	N.A.**	N.A.**	±0.7億円
一般炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	87*	111*	N.A.**	N.A.**	

(インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動致します。)

* 2017年度1-2Q、2018年度1-2Qの鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格。

** 2018年度見通しにおける鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

一過性損益内訳



(単位：億円)

	17年度 1-2Q実績		18年度 1-2Q実績	
有価証券関連損益	240	中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う利益 約180 (食料) タキロンシーアイ統合 約30 (エネ化) 資産運用関連事業の売却益等 約20 (住生活)	1,490	ユニー・ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益等 1,412 (食料) 海外事業の売却益 約25 (繊維) 海外事業の売却益 約15 (機械) 金融関連事業の連結子会社化に伴う再評価益等 約10 (情金 約25、食料 約▲15) 欧州エネルギー関連事業再編に伴う利益 約10 (エネ化) Chia Tai Enterprises International Limited に係る減損損失 約▲25 (その他及び修正消去)
持分法投資関連損益	90	CITICにおける関係会社投資に係る利益 約80 (その他及び修正消去)	▲ 1,410	ユニー・ファミリーマートにおける海外総合小売事業の売却益 約10 (食料) CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失 ▲1,433 (その他及び修正消去)
法人所得税費用 及びその他	90	パルプ関連事業に係る税金費用減少 約55 (住生活)	60	海外金融関連事業に係る税金費用減少 約50 (情金) アパレル関連事業に係る税金費用減少 約15 (繊維)
合計	420		140	
内、非資源	455		135	
資源	5		5	
その他	▲ 40		-	